

市場構造と価格政策

山田 克巳

*

通説に従えば、独占市場ならびに完全競争市場における均衡価格は、長期にせよ短期にせよ、一義的に求められるに反し、寡占市場はこれら両極の中間的存在として両市場の特徴を併有し、その結果一義的な均衡点を求めることができないと考えられている。しかし解の一義性に関する限り、完全競争市場についても問題は決して満足な解答は与えられていないように思われる。また、生産量の制限を通じて、価格水準に支配力を及ぼし得るといわれる寡占市場についても、その価格政策が、単に価格操作のみによって、目的を達成しうるか否かについて検討すべき余地を残しているように思われる。本稿はこの二点に焦点を合わせて問題点を指摘してみたいと考える。

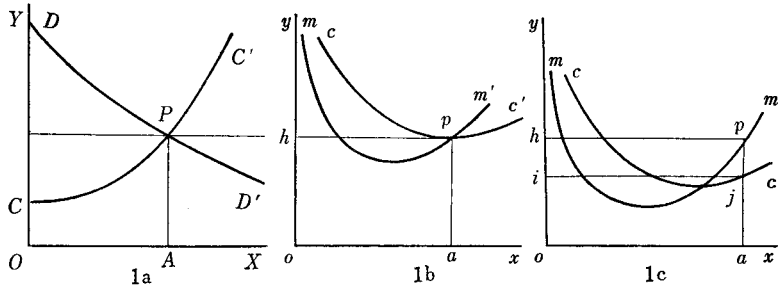
一 いわゆる「正常利潤」概念の再検討

通常、市場価格論における均衡価格の決定は、企業が利潤極

大原則に従って行動する、という仮定の下で説明されている。それによれば、短期において、企業は与えられた価格と限界生産費とが等しくなる点まで生産を行ない、その点において利潤は極大となる、とされる。この場合の利潤とは、いわゆる「超過利潤」である。いま、同一生産物の市場に、費用構造に関して格差をもつ企業を想定し、それらの企業を費用格差の順に配列すれば、限界企業は「正常利潤」を得るにすぎないであろう。第一図についていえば、1aにおいて、最小平均費用の低い企業から順にOからAに配列されている。与えられた価格はO Mで、限界企業の最小平均費用A Pと一致している。1bはこの限界企業の均衡状態を示すもので、平均費用曲線 e' と限界費用曲線 m' との交点を、需要曲線 p が水平に貫いている。図から明らかのように、この企業は超過利潤ゼロの状態である。1cは、よりすぐれた費用構造をもつ任意の企業の均衡状態を示すもので、ここでは与えられた価格水準の下で、超過利潤 h 、 j 、 p を得ている。このような超過利潤を全企業について合計したものが、1aにおける三角形MCP部分である。これが生産者余剰と呼ばれているものである。

さて、このような超過利潤の説明としては「地代乃至準地代」概念を導入する説明がある⁽¹⁾。すなわち、限界企業に比較してすぐれた費用構造をもつ企業が超過利潤を獲得できるのは、何らかの有利な生産要素(たとえば、工場敷地)を利用しているからである。そこですべての企業は、その生産要素を利用し

第1図



ようとするから、現にそれを利用している企業は、その超過利潤に等しい額の地代をその生産要素の所有者に支払わなければならない。もし、この地代を生産費に含ましめるならば、結局、すべての企業は、限界企業と等しい正常利潤を得るにすぎなくなる。かくて、限界生産者の最小平均生産費に等しい価格水準で供給曲線は水平となり、長期均衡が成立する。ところでこのような説明が妥当するためには、問題の生産要素が稀少資源であること、従って、前述の各企業の費用格差が固定化していることが必要である。問題は、

工業生産における費用格差をこのような稀少資源の利用に帰属させることが妥当かどうか、という点である。もちろん、このような要因を全く否定することはできないであろうが、逆に超過利潤をすべてこの要因に帰属させることもできない。農業生産と異なり、工業生産においては、超過利潤はすぐれた技術（従って、すぐれた資本設備）の利用による費用格差が重要な要因であり、その技術は決して特定企業によって独占される稀少資源ではない。従って、費用格差にもとづく超過利潤が存在する限り、そのすぐれた技術にもとづく資本設備を利用し、より低い生産費で生産しようとする企業が増加するであろう。かくて「地代乃至準地代」の導入によって、長期均衡を説明することはできない。ここから、次のような長期均衡の説明が提起される。

いまいわゆるビジネス・デモクラシーの想定と、同一産業に属する企業の数に制限がなく、自由に資本と労働が移動できるという「自由参入」の想定がみだされていけば、超過利潤の獲得を目指して現存企業による設備の更新あるいは参入企業による新設備の操業が始められるであろう。このようにして、すべての企業が最もすぐれた技術を利用するようになれば、すべての企業の最小平均生産費は等しくなる。もし、価格が不変であれば、すべての企業が超過利潤を獲得できるはずであるが、すぐれた技術の普及と共に、各企業の供給量も増加するのが普通であるから、需要状態に変化がない限り価格は低下し、遂にどの企業においても、価格と最小平均生産費が一致し、超過利潤

は消滅するであろう。以上は「生産費の法則」の説くところである。この場合、超過利潤は消滅しても、「企業が次期の生産量を今期の生産量と恰度同量に維持して、規模を増減させようとしないうる利潤量」すなわち「正常利潤」は獲得できる訳であるから、長期均衡が成立する。このように「正常利潤」は長期均衡成立の重要な条件としての意義を担っている。しかし、この説明にも重要な問題点が二つあるように思われる。その第一点は、長期が考察の対象となり乍ら、技術進歩が全然考慮されていない、という点である。そこでは一定のすぐれた技術の普及と共に均衡が成立して競争が止むと想定されている。しかし、現実には、一方で、すぐれた技術の普及による超過利潤の消滅という傾向と同時に、他方で更に新しい技術の導入による超過利潤の創造が試みられる筈である。このような動態的な技術進歩の過程を導入すれば長期均衡は成立せず、従って「正常利潤」概念自体無意味となるであろう。第二に、仮に長期均衡が成立するものとして、その場合の「正常利潤」乃至「正常利潤率」の水準は確定的であろうか。換言すれば、企業が現在の生産量を維持し、規模を増減させようとしないうる利潤率とは何パーセントと確定できるものかどうかという問題である。この問題はおそらく、J・ロビンソンと共に企業の「血気」に委ねる他はないであろう。この指摘の意味は、むしろ、次節における寡占企業による価格政策の検討の際より明確となると思われる。

(1) J. M. Henderson and R. E. Quandt, *Microeconomic Theory: A Mathematical Approach*, McGraw-Hill

1958, pp. 98~101. (小宮隆太郎訳『現代経済学』創文社、昭和三十六年、一三九~四三頁。)

F. H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, Harvard Univ. Press, 1958, pp. 20~25. など。

(2) J. M. Henderson and R. E. Quandt, *op. cit.*, p. 99.

(邦訳、一四〇頁。)

(3) J. S. Bain, *Price Theory*, Hold, Rinehart and

Winston, 1961, pp. 145~6. 宮崎義一「価格のはたき」

『近代経済学講座』1、有斐閣、昭和三十六年、一四三~四

頁。

(4) J. Robinson, *Essays in the Theory of Economic*

Growth, Macmillan, 1962, pp. 10~16. (山田克巳訳『経

済成長論』東洋経済新報社、昭和三十八年、一五~二三頁。)

二 寡占企業と価格政策

前節においては、完全競争市場における「正常利潤」概念の意義を検討したが、本節では以上のことを念頭におきつつ、寡占市場における価格政策について考察を進めよう。問題点は二つある。その一つは、価格の硬直性に関するものであり、他の一つは硬直的な価格水準そのものである。前者は主として需要の変動との関連で問題となるものであるが、この点については別の機会に論じたことがあるので、以下では主として後者について議論をすすめることにする。

アメリカの寡占企業の価格政策に関しては、カプラン等によって、実証的研究が行なわれているが、それによれば「標準原価方式」と呼ばれる価格設定方法がかなり普及しているように思われる。この方式は、平均生産費決定に必要な「標準操業度」と、その平均生産費にマークアップされるべき「目標利潤率」とを基礎にして行なわれる。このうち「標準操業度」の方は、予め需要の変動を考慮して、正常生産能力における操業度よりはるかに低い操業度を標準として、平均生産費を算定しようとするもので、これが価格硬直性の重要な支柱である。ここでは後者の「目標利潤率」の大きさを決定する要因が問題なので「標準操業度」には立入らないことにする。

さて、「目標利潤率」については、シュタインドルが次のような指摘を行なっている。彼によると、

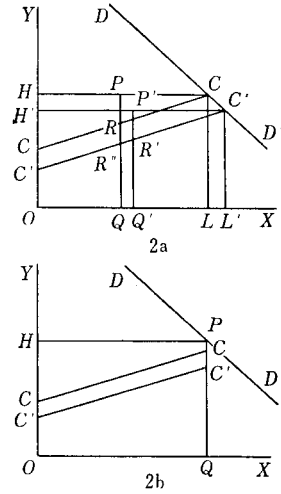
「一産業への企業の流入の制限は、その産業でえられる利潤率にひじょうに関係の深い要因である。……したがって、寡占産業における価格は潜在的な競争者をちようど閉めだすことのできる水準に決定される。あるいは、価格先導者が若干の既存の競争者たちの市場を奪うためにかれらを駆逐するのに十分な水準で価格が決められるといいかえてもよいだろう。」

とされる。ここで、淘汰される企業が限界企業であるという指摘は正しいとしても、新たな参入者乃至は潜在的な競争者が常に限界企業であるという必然性はないから、この指摘の前半は妥当ではない。前節にみたように、ビジネス・デモクラシーお

よび自由参入の想定があれば参入者は限界企業における利潤の高さによって阻止されることはないのである。もしこの主張が正しいとすれば、「参入障壁」は利潤率ではなく、他の要因にもとめられなければならない。この要因としては、むしろ常識的に、必要資本規模の増大などを考える方がより現実的であろう。現代最後の自動車産業参入の試みといわれるカイザー社の失敗は、主として自動車の大量生産方式とそれに伴う莫大な資金および精密な販売網の欠除にあったといわれているが、これなどはその有力な実例であろう。かくて「参入障壁」が利潤率の高さ以外のものに求められるとすれば、改めて、目標利潤率の決定要因は何か問われなければならない。

そこで、いま再び第一図の1aを利用しつつ、この点を考えてみたい。単純化のため、需要曲線はシフトしないものとする。さて2aにおいて、価格の互が与えられるとこの価格と平均生産費とが一致する限界企業が存在し、総供給量はOLとなるであろう。このときの超過利潤総額はHCC部分で示される。また、その時点での中間の企業の超過利潤はPRで表わされるものとする。長期をとれば、前節で述べたように、すぐれた技術の普及とより新しいすぐれた技術の導入が行なわれるため、費用格差を示すCC曲線はCC'の位置まで下方にシフトするであろう。超過利潤総額は増大し、中間企業の超過利潤も以前の水準PRよりPR'に増大する。しかし、超過利潤のこのような増大は、新しい技術の導入に伴う供給量の増大と他産業からの参入企業による供給量の増大によって削減させられる。すなわ

第2図



ち、総供給量が $O'L$ から $O'L'$ に増大することによって価格も $O'H$ から $O'H'$ に低下するからである。かくて、中位の企業の超過利潤も $P'R'$ から $P'R''$ へとふたたび縮少する。そしてこの過程は競争が続く限り、絶えず繰り返されていく。このように、完全競争市場においては絶えず生産性の向上による生産費の低下とそれに伴う価格水準の低下がみられるのである。おそらくこれが完全競争の最も重要なメリットの一つであろうが、このことは、価格と生産費の関係が適正であることを保証するものではない。何故なら、そこには不断の費用格差が存在し、「正常利潤」による均衡が成立しないからである。

これに対し、寡占市場においては、何らかの理由で「参入障壁」が設けられている限り、供給圧力による価格低下は殆ど考えられないから、企業はある程度任意に価格水準を決定することができよう。いまその価格水準を $2b$ における $O'H$ とすると、ここでは限界企業でさえ超過利潤 $P'C$ を獲得しているかも知れ

ない。このような産業において、技術の革新と普及が行なわれると費用格差を示す $C'C$ 曲線は $C'C'$ までシフトし、超過利潤総額は $HCCP$ から $H'C'CP'$ に増大する。仮定により他産業からの参入は行なわれないから、価格は低下せず、この増大した超過利潤はこの産業部門において固定化するであろう。もちろん、この場合にも、新技術の利用による生産費の低下は同時に供給量の増大を伴うが、それを価格の引下げによって吸収するか、硬直的価格の維持による操業度の低下によって吸収するか、需要の弾力性に関する企業の評価に依存するであろう。

以上のことから他企業の参入が阻止されている場合、寡占企業は任意に価格水準を設定することができると思われるであろうか。この点を検討するため、シュタインドルの次の式を利用しよう。

$$s+k-u=g+10(F(u, k)-r)+r-a(1-x) \quad (1.1)$$

ここで s …販売高、 k …資本集約度(生産能力を完全に使用したときの年間産出高に対する資本資産の比率)、 u …能力利用率、 g …資金調達力比率(自己資本に対する資本資産の比率)、 $F(u, k)$ …粗利潤率、 r …支払債務利率、 a …基礎的消費水準(資本に対する比率としての)、 λ …基礎的消費水準を超える利潤からの消費の割合、である。また記号に付けられた・は各変数の変化率を示す。

この式の意味を明らかにするため、まずこの式の原型の説明をしておく必要がある。

(1.1) 式の右辺最終項は内部蓄積率(= $\Delta C/C = a$)を表わすか

ら、これを次のように書き改めることができる。

$$s = u - k + g + \delta \quad (1.2)$$

この式から u 、 k 、 g が一定である限り、内部蓄積率は、販売高の拡大率（所得成長率）によって制約されていることが判る。他方内部蓄積率は

$$d = [g(F(u, k) - r) + a](1 - \lambda) \quad (1.3)$$

であるから、 g 、 r 、 a 、 λ などが与えられたものとするれば、粗利潤率 $F(u, k)$ または純利潤率 $F(u, k) - r$ は内部蓄積率に制約されている。かくて (1.1) 式は、販売高の成長率が与えられたものとする、他のパラメーターが不変である限り、利潤率の引上げは、能力利用度 u の低下をひき起すことによつて逆に利潤率引下げ圧力を作らせざるを得ないであろう、ということを示している。要するに、単なる目標利潤率の引上げ政策には、販売高の増加率という制約があるということを示すものに他ならない。

ところで、(1.1) 式は逆に次のように読むことができる。すなわち、内部蓄積率 d の増加は乗数効果を通じて販売高の増大をもたらし、その結果利潤率の増大を可能にするのである。かくして、寡占企業は高い目標利潤率を設定しても、単なる価格の引上げを通じては、その目標利潤を実現することはできないが、もし内部蓄積率を高めるならば、販売高の増大を通じて、利潤率を高めることができる、と結論できよう。もし、この結論が正しいとすれば、企業の利潤率は蓄積率によって決定されるから、寡占企業はその目標利潤率を意図する資本蓄積率か

ら逆に算定することになる。そして、更にその資本蓄積率を決定するものが企業者の「血気」に依存するものとするれば、結局、目標利潤率の水準そのものも多分に恣意的なものとならざるを得ないであろう。

- (5) 山田克巳「管理価格と物価騰貴のメカニズム」、経済評論、昭和三六年五月号。同「戦後アメリカにおけるインフレーションの性格」、専修大学論集、昭和三六年一〇月。
 - (6) J. Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, Oxford Basil Blackwell and Mottio Ltd., 1952, pp. 16-7. (宮崎義一他訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』、日本評論新社、昭和三七年、二八〜九頁)
 - (7) D. A. Moore, "Automobile Industry," in 'The Structure of American Industry' ed. by W. Adams, Macmillan, 1954 (嘉治真三監修『アメリカの産業構造』時事通信社、昭和三二年、第五卷、三七六頁。)
 - (8) 2b では操業度の低下を想定して描いてあるが、操業度の低下が余りに悪化すれば超過利潤の一部は減価償却費の増大により相殺されるであろう。
 - (9) J. Steindl, *op. cit.*, pp. 46-8, pp. 107-113. (邦訳書「五八〜六一頁、一三二〜四一頁」)
- (1.3) 式は次のことを意味している。いま純利潤を P 、純利潤からの基礎的消費を A 、 A を超過する P からの消費の割合を λ とすれば、純利潤からの内部蓄積額 AC は $AC = (P - A)(1 - \lambda)$ である。両辺を C で割れば $AC/C = d = (P/C$

$1 - A/C(1-\lambda) = (p-a)(1-\lambda)$ 。他方、総資産に対する粗
 利潤率を $e (= F(u, k))$ とすれば $p = Z/C(e-r) + r$ であ
 るから、

$$C = \frac{Z}{C} (e-r) + r - a \quad (1-\lambda) = [aF(u, k) + r - a](1-\lambda)$$

となる。(資金調達力比率 q は Z/C である。)

(10) この関係は、更に単純化されて、たとえば、J・ロビ
 ソンによって、

$$P = \frac{1}{s_p} I \quad \text{または} \quad \frac{P}{K} = \frac{1}{s_p} \cdot \frac{I}{K}$$

とらう式で指摘されてゐる。 P/K は資本利潤率、 I/K は
 蓄積率、 s_p は利潤からの貯蓄の割合である。J. Robinson,
op. cit., p. 121 (拙訳、一八五頁)。

*

これまでの展開において、完全競争市場および寡占市場につ
 いて価格政策の中心となるべき概念を検討してきた。完全競争

市場においては、技術の不断の進歩がある限り、「正常利潤」
 による長期均衡は成立せず、更に限界企業における「正常利
 潤」の水準そのものさえ「血気」に依存する以上、「超過利潤」
 と区別し難いことを知った。従って完全競争の場合でさえ、費
 用構造に格差がある場合には、価格水準と生産費との関係が適
 正であることを判断すべき基準を持たない。そこで指摘できる
 のは、生産費の低下と共に価格水準が低下するというメカニズ
 ム乃至傾向にすぎない。

他方、寡占市場においては、個々の企業が価格水準に支配力
 をもつといわれる場合でさえ、資本蓄積率がら独立に任意な価
 格水準の設定を行なうことは出来ないことを明らかにした。従
 って、資本蓄積率が一定である限り、寡占企業による価格政策
 は、一定の利潤総額の再分配、あるいは市場占拠率の再編成に
 すぎず、決して超過利潤総額を増大せしめるものではないであ
 ろう。

(一九六三年九月) (専修大学講師)